



2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

東・福

上場会社名 株式会社大分銀行

上場取引所

コード番号 8392

URL <https://www.oitabank.co.jp/>

代表者（役職名）取締役頭取

（氏名）後藤 富一郎

問合せ先責任者（役職名）執行役員総合企画部長

（氏名）池田 雄

（TEL）097-534-1111

四半期報告書提出予定日 2022年11月28日

配当支払開始予定日

2022年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	38,017	35.7	4,464	△5.5	2,845	△21.1
2022年3月期中間期	28,019	—	4,723	88.8	3,606	156.6

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 △10,841百万円 (—%) 2022年3月期中間期 8,142百万円 (10.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	180.35	179.33
2022年3月期中間期	228.82	227.69

(注) 添付資料9ページ「2.(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、前中間連結会計期間の計数の組替えを行っております。そのため、2022年3月期中間期の経常収益については、対前年中間期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	4,202,258	186,647	4.4
2022年3月期	4,310,569	198,072	4.6

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 186,332百万円 2022年3月期 197,784百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2023年3月期	—	40.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	69,500	25.2	7,100	△2.0	4,600	△14.4	291.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2.(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期中間期	16,243,634株	2022年3月期	16,243,634株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	459,921株	2022年3月期	469,710株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年3月期中間期	15,778,966株	2022年3月期中間期	15,760,799株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	32,825	43.2	3,971	△3.3	3,108	△3.1
2022年3月期中間期	22,916	—	4,108	116.2	3,209	216.0
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
2023年3月期中間期	197.03					
2022年3月期中間期	203.66					

(注) 前中間会計期間の計数の組替えを行っております。そのため、2022年3月期中間期の経常収益については、対前年中間期増減率を記載しておりません。なお、変更内容については添付資料9ページ「2.(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご参照ください。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	4,187,266	171,460	4.1
2022年3月期	4,294,259	182,573	4.2

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 171,214百万円 2022年3月期 182,352百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	58,600	30.6	6,100	△0.7	4,500	△3.4	285.19

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	9
(追加情報)	9
(企業結合等関係)	10
3. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

※2023年3月期第2四半期決算補足説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2022年度上半期の国内経済は、急速な円安や原材料価格上昇による下押し圧力を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたため、基調としては持ち直しております。設備投資は、企業収益が高水準に推移したことから、人手不足に対応したデジタル関連の投資や脱炭素化に向けた研究開発投資を中心に増加が続きました。生産活動は、供給制約の影響を残しつつも増加傾向にあります。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減され、緩やかに増加しております。住宅投資は、横ばい圏内で推移しました。公共投資は、災害復旧・復興関連工事の減少により弱めの動きとなっております。有効求人倍率は、人手不足を背景に上昇傾向となりました。

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う行動制限が緩和されたため、緩やかな回復の動きが続きました。設備投資は、前年度を上回る水準となっております。生産活動は、一部に弱さが残るものの高水準で推移しております。個人消費は緩やかに持ち直しておりますが、資源価格の上昇や円安による物価高に注視が必要です。住宅投資は横ばい圏内で推移しましたが、持家など一部に弱さがみられております。観光は行動制限が緩和されたことに加え、観光需要喚起策が後押しとなり、持ち直しております。公共投資は高水準で推移しました。有効求人倍率は、緩やかに上昇しております。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び株式等売却益の増加等により、前年同期比99億97百万円増加し、380億17百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損の増加等により、前年同期比102億55百万円増加し、335億52百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比2億58百万円減少し、44億64百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比7億60百万円減少し、28億45百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債等の状況)

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、金融機関預金が減少したものの、個人預金及び法人預金が増加したことから、前連結会計年度末対比279億円増加し、3兆4,858億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、事業性貸出金、個人ローン及び公共向け貸出金が増加したことから、前連結会計年度末対比823億円増加し、2兆544億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、国債及び社債が減少したものの、その他の証券が増加したことから、前連結会計年度末対比2億円増加し、1兆2,879億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月25日に公表しました業績予想につきましては、銀行単体において、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益が当初予想を上回る見込みとなったこと等から、以下のとおり修正しております。なお、2023年3月期中間連結会計期間より表示方法の変更を行っており、前期実績(2022年3月期)は組替え後の計数です。

①2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	66,200	7,000	4,500
今回修正予想 (B)	69,500	7,100	4,600
増減額 (B-A)	3,300	100	100
増減率 (%)	5.0	1.4	2.2
(ご参考)前期実績(2022年3月期)	55,520	7,246	5,376

②2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	55,300	5,900	4,400
今回修正予想 (B)	58,600	6,100	4,500
増減額 (B-A)	3,300	200	100
増減率 (%)	6.0	3.4	2.3
(ご参考)前期実績(2022年3月期)	44,853	6,140	4,659

業績予想の前提として、日経平均株価を23,000円～30,000円、与信費用を連結4億円、単体0億円と予想しております。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、今後、新型コロナウイルス感染症の状況等により、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	942,673	715,325
コールローン及び買入手形	—	4,923
買入金銭債権	3,476	2,936
商品有価証券	—	6
金銭の信託	16,931	16,950
有価証券	1,287,683	1,287,960
貸出金	1,972,040	2,054,421
外国為替	11,591	5,132
リース債権及びリース投資資産	16,538	16,110
その他資産	36,034	67,582
有形固定資産	29,575	29,758
無形固定資産	895	733
退職給付に係る資産	9,887	9,700
繰延税金資産	4,413	10,135
支払承諾見返	8,098	9,358
貸倒引当金	△29,270	△28,778
資産の部合計	4,310,569	4,202,258
負債の部		
預金	3,360,080	3,353,288
譲渡性預金	97,809	132,532
コールマネー及び売渡手形	3,671	—
売現先勘定	16,827	33,521
債券貸借取引受入担保金	138,405	95,422
借用金	426,984	310,245
外国為替	45	57
その他負債	47,501	68,244
賞与引当金	1,136	1,110
退職給付に係る負債	6,602	6,655
役員退職慰労引当金	29	22
睡眠預金払戻損失引当金	1,116	989
繰延税金負債	11	16
再評価に係る繰延税金負債	4,174	4,146
支払承諾	8,098	9,358
負債の部合計	4,112,496	4,015,611
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,768	13,768
利益剰余金	147,390	149,645
自己株式	△2,122	△2,077
株主資本合計	178,634	180,935
その他有価証券評価差額金	9,141	△2,533
繰延ヘッジ損益	1,673	△281
土地再評価差額金	8,353	8,290
退職給付に係る調整累計額	△18	△78
その他の包括利益累計額合計	19,149	5,397
新株予約権	220	246
非支配株主持分	67	68
純資産の部合計	198,072	186,647
負債及び純資産の部合計	4,310,569	4,202,258

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	28,019	38,017
資金運用収益	16,156	21,311
(うち貸出金利息)	10,436	10,842
(うち有価証券利息配当金)	5,606	10,158
役務取引等収益	4,520	4,593
その他業務収益	5,543	9,939
その他経常収益	1,799	2,172
経常費用	23,296	33,552
資金調達費用	202	536
(うち預金利息)	92	70
役務取引等費用	895	904
その他業務費用	8,183	18,005
営業経費	13,748	13,436
その他経常費用	266	669
経常利益	4,723	4,464
特別利益	147	2
固定資産処分益	147	2
特別損失	226	188
固定資産処分損	92	67
減損損失	133	120
税金等調整前中間純利益	4,644	4,279
法人税、住民税及び事業税	1,025	1,300
法人税等調整額	10	132
法人税等合計	1,036	1,432
中間純利益	3,608	2,846
非支配株主に帰属する中間純利益	1	0
親会社株主に帰属する中間純利益	3,606	2,845

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	3,608	2,846
その他の包括利益	4,533	△13,688
その他有価証券評価差額金	4,715	△11,673
繰延ヘッジ損益	△153	△1,954
退職給付に係る調整額	△28	△59
中間包括利益	8,142	△10,841
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,141	△10,843
非支配株主に係る中間包括利益	0	1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,771	143,043	△2,254	174,159
会計方針の変更による 累積的影響額			△41		△41
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,598	13,771	143,002	△2,254	174,117
当中間期変動額					
剰余金の配当			△629		△629
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,606		3,606
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△41		135	93
土地再評価差額金の取崩			232		232
利益剰余金から 資本剰余金への振替		38	△38		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△3	3,170	134	3,301
当中間期末残高	19,598	13,768	146,173	△2,120	177,419

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,093	471	8,664	1,025	28,255	266	65	202,746
会計方針の変更による 累積的影響額								△41
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,093	471	8,664	1,025	28,255	266	65	202,705
当中間期変動額								
剰余金の配当								△629
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,606
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								93
土地再評価差額金の取崩								232
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,716	△153	△232	△28	4,302	△45	0	4,257
当中間期変動額合計	4,716	△153	△232	△28	4,302	△45	0	7,558
当中間期末残高	22,810	318	8,432	996	32,557	220	66	210,263

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,768	147,390	△2,122	178,634
当中間期変動額					
剰余金の配当			△630		△630
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,845		2,845
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△22		45	22
土地再評価差額金の取崩			63		63
利益剰余金から 資本剰余金への振替		22	△22		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,255	44	2,300
当中間期末残高	19,598	13,768	149,645	△2,077	180,935

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,141	1,673	8,353	△18	19,149	220	67	198,072
当中間期変動額								
剰余金の配当								△630
親会社株主に帰属する 中間純利益								2,845
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								22
土地再評価差額金の取崩								63
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△11,674	△1,954	△63	△59	△13,752	25	1	△13,725
当中間期変動額合計	△11,674	△1,954	△63	△59	△13,752	25	1	△11,425
当中間期末残高	△2,533	△281	8,290	△78	5,397	246	68	186,647

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

連結子会社であった大銀ビジネスサービス株式会社は、当行を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当中間連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

中間連結損益計算書関係

従来、「その他経常収益」に計上していた団体信用生命保険等の受取った配当金については、一部の団体信用生命保険における支払保険料と受取る配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに当該保険契約の増加が見込まれることを契機に計上方法の見直しを行った結果、支払保険料から受取った配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当中間連結会計期間より、「役務取引等費用」に計上しております。

この表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」2,078百万円及び「役務取引等費用」1,174百万円は、「その他経常収益」1,799百万円及び「役務取引等費用」895百万円と表示しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響については、当連結会計年度以降も継続するものと想定しております。このような状況下において、現時点で見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を決定しております。

債務者区分及び新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響等に用いた仮定が変化した場合には、貸倒引当金残高が変動し、損益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該仮定は前連結会計年度から変更ありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称 株式会社大分銀行

事業の内容 銀行業

被結合企業の名称 大銀ビジネスサービス株式会社

事業の内容 銀行業務に係る事務代行業

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社、大銀ビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社大分銀行

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループにおける経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的として、完全子会社である大銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	942,567	715,318
コールローン	—	4,923
買入金銭債権	3,476	2,936
商品有価証券	—	6
金銭の信託	16,931	16,950
有価証券	1,291,928	1,292,147
貸出金	1,978,279	2,060,667
外国為替	11,591	5,132
その他資産	26,194	57,656
その他の資産	26,194	57,656
有形固定資産	28,037	28,852
無形固定資産	746	607
前払年金費用	9,621	9,580
繰延税金資産	3,360	9,025
支払承諾見返	8,095	9,355
貸倒引当金	△26,570	△25,894
資産の部合計	4,294,259	4,187,266
負債の部		
預金	3,370,096	3,364,546
譲渡性預金	102,209	136,932
コールマネー	3,671	—
売現先勘定	16,827	33,521
債券貸借取引受入担保金	138,405	95,422
借入金	421,102	304,058
外国為替	45	57
その他負債	38,859	59,573
未払法人税等	190	506
リース債務	185	219
資産除去債務	486	428
その他の負債	37,997	58,418
賞与引当金	1,032	1,043
退職給付引当金	6,048	6,159
睡眠預金払戻損失引当金	1,116	989
再評価に係る繰延税金負債	4,174	4,146
支払承諾	8,095	9,355
負債の部合計	4,111,686	4,015,805
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	135,186	137,705
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	124,755	127,274
固定資産圧縮積立金	84	84
別途積立金	119,330	122,830
繰越利益剰余金	5,341	4,360
自己株式	△2,122	△2,077
株主資本合計	163,245	165,809
その他有価証券評価差額金	9,079	△2,603
繰延ヘッジ損益	1,673	△281
土地再評価差額金	8,353	8,290
評価・換算差額等合計	19,107	5,405
新株予約権	220	246
純資産の部合計	182,573	171,460
負債及び純資産の部合計	4,294,259	4,187,266

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	22,916	32,825
資金運用収益	15,655	20,777
(うち貸出金利息)	9,933	10,305
(うち有価証券利息配当金)	5,608	10,161
役務取引等収益	4,156	4,171
その他業務収益	1,251	5,450
その他経常収益	1,853	2,425
経常費用	18,807	28,854
資金調達費用	193	526
(うち預金利息)	92	70
役務取引等費用	895	904
その他業務費用	4,465	14,056
営業経費	13,000	12,712
その他経常費用	252	653
経常利益	4,108	3,971
特別利益	147	584
特別損失	225	188
税引前中間純利益	4,030	4,367
法人税、住民税及び事業税	836	1,064
法人税等調整額	△16	193
法人税等合計	820	1,258
中間純利益	3,209	3,108

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	3	10,585
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,598	10,582	3	10,585
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△41	△41
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替			38	38
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△3	△3
当中間期末残高	19,598	10,582	—	10,582

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,431	84	116,830	4,170	131,516	△2,254	159,445
会計方針の変更による 累積的影響額				△0	△0		△0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,431	84	116,830	4,170	131,515	△2,254	159,444
当中間期変動額							
剰余金の配当				△629	△629		△629
中間純利益				3,209	3,209		3,209
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						135	93
別途積立金の積立			2,500	△2,500	—		—
土地再評価差額金の取崩				232	232		232
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替				△38	△38		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	2,500	274	2,774	134	2,904
当中間期末残高	10,431	84	119,330	4,444	134,289	△2,120	162,349

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	18,000	471	8,664	27,136	266	186,848
会計方針の変更による 累積的影響額						△0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,000	471	8,664	27,136	266	186,847
当中間期変動額						
剰余金の配当						△629
中間純利益						3,209
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						93
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						232
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,744	△153	△232	4,358	△45	4,313
当中間期変動額合計	4,744	△153	△232	4,358	△45	7,218
当中間期末残高	22,744	318	8,432	31,495	220	194,065

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△22	△22
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替			22	22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	19,598	10,582	—	10,582

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,431	84	119,330	5,341	135,186	△2,122	163,245	
当中間期変動額								
剰余金の配当				△630	△630		△630	
中間純利益				3,108	3,108		3,108	
自己株式の取得						△0	△0	
自己株式の処分						45	22	
別途積立金の積立			3,500	△3,500	—		—	
土地再評価差額金の取崩				63	63		63	
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替				△22	△22		—	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	3,500	△981	2,518	44	2,563	
当中間期末残高	10,431	84	122,830	4,360	137,705	△2,077	165,809	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	9,079	1,673	8,353	19,107	220	182,573
当中間期変動額						
剰余金の配当						△630
中間純利益						3,108
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						22
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						63
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△11,683	△1,954	△63	△13,701	25	△13,676
当中間期変動額合計	△11,683	△1,954	△63	△13,701	25	△11,112
当中間期末残高	△2,603	△281	8,290	5,405	246	171,460

2023年3月期
第2四半期決算補足説明資料



【 目 次 】

I 2023年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益状況	単	1
〃	連	2
2. 業務純益	単		
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	4
6. ROE	単		

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	単・連	5
2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況	単・連	6
3. 自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況	単・連		
4. 貸倒引当金等の状況	単・連	7
5. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権に対する引当率 部分直接償却を実施した場合の状況	単・連 単	8
6. 業種別貸出状況等	—	9
(1) 業種別貸出金	単		
(2) 業種別金融再生法開示債権及びリスク管理債権	単		
(3) 消費者ローン残高	単	10
(4) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単		
7. 預金、貸出金の残高	単		
8. 役職員数及び店舗数	単		
9. 業績等予想	単	11
10. 2022年9月期の債権放棄の金額及び放棄先	単		
11. 系列ノンバンク向け融資残高	単		
12. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について	単		
13. 自己査定結果について	単		
14. 貸出関係	単	12
15. 不良債権について	—	13
(1) 処理損失	単・連		
(2) 最終処理と新規発生	単		
(3) 金融支援	単		
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	14
16. 保有株式について	—		
(1) 保有株式	単		
(2) 減損処理基準	単		
《参考資料》			
当行の地域貢献に関する開示情報	単	15

※本資料に含まれる将来の見通しに関する記述については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本資料の増減額(率)につきましては、本資料上の開示単位にて算出しております。

※「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

※従来、「その他経常収益」に計上しておりました団体信用生命保険等の受取った配当金について、当年度より「役員取引等費用」に計上しており、前年度の計数について組替えを行っております。

I 2023年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		2022年9月期	2021年9月期比		2021年9月期
			増減率(%)	金額	
業 務 粗 利 益	1	14,912		△ 597	15,509
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(22,261)		(3,999)	(18,262)
国 内 業 務 粗 利 益	3	20,389		5,454	14,935
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(20,734)		(4,054)	(16,680)
資 金 利 益	5	17,521		4,011	13,510
役 務 取 引 等 利 益	6	3,257		12	3,245
そ の 他 業 務 利 益	7	△389		1,431	△1,820
(うち国債等債券損益)	8	(△344)		(1,400)	(△1,744)
国 際 業 務 粗 利 益	9	△5,476		△ 6,050	574
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(1,527)		(△ 55)	(1,582)
資 金 利 益	11	2,730		778	1,952
役 務 取 引 等 利 益	12	8		△ 8	16
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 8,216		△ 6,823	△ 1,393
(うち国債等債券損益)	14	(△ 7,004)		(△ 5,997)	(△ 1,007)
経 費 (除く臨時処理分) (△)	15	12,767		△ 247	13,014
人 件 費 (△)	16	7,269		238	7,031
物 件 費 (△)	17	4,519		△ 522	5,041
税 金 (△)	18	979		38	941
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	19	2,144	△ 14.1	△ 351	2,495
コ ア 業 務 純 益	20	9,493	80.9	4,246	5,247
除く投資信託解約損益	21	5,135		1,037	4,098
① 一般貸倒引当金繰入額 (△)	22	—		—	—
業 務 純 益	23	2,144	△ 14.1	△ 351	2,495
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	△7,348		△ 4,596	△2,752
臨 時 損 益	25	1,827		213	1,614
② 不良債権処理額 (△)	26	115		136	△ 21
貸 出 金 償 却 (△)	27	—		—	—
個別貸倒引当金繰入額 (△)	28	—		—	—
延滞債権等売却損 (△)	29	—		—	—
債権売却損失引当金繰入額 (△)	30	—		—	—
そ の 他 (△)	31	115		136	△ 21
(貸倒償却引当費用①+②) (△)	32	115		136	△ 21
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	33	723		△ 409	1,132
④ 償 却 債 権 取 立 益	34	—		—	—
株 式 等 損 益	35	1,121		814	307
株 式 等 売 却 益	36	1,594		1,081	513
株 式 等 売 却 損 (△)	37	380		342	38
株 式 等 償 却 (△)	38	92		△ 75	167
そ の 他 臨 時 損 益	39	97		△ 55	152
経 常 利 益	40	3,971	△ 3.3	△ 137	4,108
特 別 損 益	41	396		474	△ 78
うち固定資産処分損益	42	△ 64		△ 119	55
うち減損損失 (△)	43	120		△ 13	133
税 引 前 中 間 純 利 益	44	4,367	8.4	337	4,030
法人税、住民税及び事業税 (△)	45	1,064		228	836
法 人 税 等 調 整 額 (△)	46	193		209	△ 16
法 人 税 等 合 計 (△)	47	1,258		438	820
中 間 純 利 益	48	3,108	△ 3.1	△ 101	3,209
(ご参考)					
与信費用 (①+②-③-④) (△)	49	△ 608		545	△ 1,153

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 不良債権処理額の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		2022年9月期		2021年9月期
			2021年9月期比	
連 結 粗 利 益	1	16,397	△ 541	16,938
資 金 利 益	2	20,774	4,821	15,953
役 務 取 引 等 利 益	3	3,688	63	3,625
そ の 他 業 務 利 益	4	△8,065	△ 5,425	△2,640
営 業 経 費	5	13,436	△ 312	13,748
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	119	130	△ 11
貸 出 金 償 却	7	3	△ 3	6
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	—	—	—
延 滞 債 権 等 売 却 損	9	0	△ 2	2
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	—	—	—
そ の 他	11	115	136	△ 21
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	472	△ 597	1,069
償 却 債 権 取 立 益	13	0	0	0
株 式 等 損 益	14	1,119	801	318
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	—	—	—
そ の 他	16	31	△ 101	132
経 常 利 益	17	4,464	△ 259	4,723
特 別 損 益	18	△ 185	△ 107	△ 78
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	19	4,279	△ 365	4,644
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	1,300	275	1,025
法 人 税 等 調 整 額	21	132	122	10
法 人 税 等 合 計	22	1,432	396	1,036
中 間 純 利 益	23	2,846	△ 762	3,608
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	24	0	△ 1	1
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	25	2,845	△ 761	3,606

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)

+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 貸倒償却引当費用の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	△ 1	8
持分法適用会社数	0	0	0

(注)2022年4月1日付で、当行を存続会社、大銀ビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	2,144	△ 351	2,495
従業員一人当たり(千円)	1,342	△ 228	1,570
(2) 業務純益	2,144	△ 351	2,495
従業員一人当たり(千円)	1,342	△ 228	1,570

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇員を含んでおりません。

3. 利鞘(全店) 【単体】 (%)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.12	0.21	0.91
(イ) 貸出金利回	1.01	△ 0.01	1.02
(ロ) 有価証券利回	1.54	0.66	0.88
(2) 資金調達原価 (B)	0.66	△ 0.04	0.70
(イ) 預金等利回	0.00	0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	△ 0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.46	0.25	0.21

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

利鞘(国内) 【単体】 (%)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.98	0.18	0.80
(イ) 貸出金利回	0.97	△ 0.04	1.01
(ロ) 有価証券利回	1.42	0.65	0.77
(2) 資金調達原価 (B)	0.63	△ 0.06	0.69
(イ) 預金等利回	0.00	0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.35	0.24	0.11

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 7,348	△ 4,596	△ 2,752
売却益	5,450	4,200	1,250
償還益	—	—	—
売却損	12,799	8,797	4,002
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	1,121	814	307
売却益	1,594	1,081	513
売却損	380	342	38
償却	92	△ 75	167

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	[速報値]	2022年3月末比	2021年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.79%	△ 0.14%	△ 0.27%	9.93%	10.06%
(2) 単体における自己資本の額	1,625	24	32	1,601	1,593
(3) リスク・アセットの額	16,596	472	771	16,124	15,825
(4) 単体総所要自己資本額	663	19	30	644	633

【連結】

(億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	[速報値]	2022年3月末比	2021年9月末比		
(1) 連結自己資本比率	10.59%	△ 0.16%	△ 0.30%	10.75%	10.89%
(2) 連結における自己資本の額	1,779	22	34	1,757	1,745
(3) リスク・アセットの額	16,799	462	777	16,337	16,022
(4) 連結総所要自己資本額	671	18	31	653	640

6. ROE【単体】

(%)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
業務純益ベース	2.41	△ 0.20	2.61
中間純利益ベース	3.50	0.14	3.36

(算式)

$$\frac{\text{業務純益 (中間純利益)} \div 183 \times 365}{\{(期首純資産額 - 期首新株予約権) + (中間期末純資産額 - 中間期末新株予約権)\} \div 2} \times 100$$

(ご参考) 株主資本ROE【単体】

(%)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
中間純利益ベース	3.76	△ 0.21	3.97

(算式)

$$\frac{\text{中間純利益} \div 183 \times 365}{(\text{期首株主資本合計} + \text{中間期末株主資本合計}) \div 2} \times 100$$

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前）・後）

未収利息不計上基準（破綻懸念先以下は不計上）

【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,087	3,558	2,034	4,529	6,053
危険債権	39,813	△ 4,253	△ 2,571	44,066	42,384
要管理債権	177	△ 9	△ 134	186	311
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	177	△ 9	△ 134	186	311
合計(A)	48,078	△ 704	△ 671	48,782	48,749
正常債権	2,034,634	84,456	126,239	1,950,178	1,908,395
総与信残高	2,082,713	83,753	125,569	1,998,960	1,957,144

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.38	0.16	0.08	0.22	0.30
	危険債権	1.91	△ 0.29	△ 0.25	2.20	2.16
	要管理債権	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	合計	2.30	△ 0.14	△ 0.19	2.44	2.49

【連結】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,886	3,694	2,166	5,192	6,720
危険債権	40,782	△ 4,385	△ 2,569	45,167	43,351
要管理債権	206	1	△ 118	205	324
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	206	1	△ 118	205	324
合計(A)	49,875	△ 691	△ 522	50,566	50,397
正常債権	2,052,275	84,061	120,581	1,968,214	1,931,694
総与信残高	2,102,151	83,371	120,060	2,018,780	1,982,091

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.42	0.17	0.09	0.25	0.33
	危険債権	1.94	△ 0.29	△ 0.24	2.23	2.18
	要管理債権	0.00	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.00	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01
	合計	2.37	△ 0.13	△ 0.17	2.50	2.54

2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
保全額 (B)	45,060	△ 500	△ 442	45,560	45,502
貸倒引当金	22,855	△ 321	410	23,176	22,445
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	22,204	△ 179	△ 852	22,383	23,056
(%)					
保全率 (B) / (A)	93.7	0.4	0.4	93.3	93.3

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	8,087	39,813	177	48,078
担保等による保全額 B	3,205	18,973	25	22,204
貸倒引当金 C	4,881	17,948	25	22,855
保全引当率 D = (B+C) / A	100.0%	92.7%	28.7%	93.7%

【連結】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
保全額 (B)	46,198	△ 346	△ 218	46,544	46,416
貸倒引当金	23,935	△ 168	648	24,103	23,287
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	22,263	△ 178	△ 866	22,441	23,129
(%)					
保全率 (B) / (A)	92.6	0.6	0.5	92.0	92.1

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	8,886	40,782	206	49,875
担保等による保全額 B	3,263	18,973	25	22,263
貸倒引当金 C	5,622	18,276	35	23,935
保全引当率 D = (B+C) / A	100.0%	91.3%	29.7%	92.6%

3. 自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

【単体】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	39,813	18,973	20,839	17,948	86.1%
実質破綻先	5,263	1,664	3,599	3,599	100.0%
破綻先	2,823	1,541	1,282	1,282	100.0%
合計	47,900	22,179	25,721	22,829	88.7%

【連結】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	40,782	18,973	21,808	18,276	83.8%
実質破綻先	5,618	1,676	3,941	3,941	100.0%
破綻先	3,268	1,587	1,680	1,680	100.0%
合計	49,668	22,237	27,431	23,899	87.1%

4. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	25,894	△ 676	553	26,570	25,341
一般貸倒引当金	3,064	△ 361	119	3,425	2,945
個別貸倒引当金	22,829	△ 316	433	23,145	22,396
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

【連結】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	28,778	△ 492	959	29,270	27,819
一般貸倒引当金	3,586	△ 343	188	3,929	3,398
個別貸倒引当金	25,192	△ 149	771	25,341	24,421
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

5. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
部分直接償却前	53.85	△ 0.61	1.87	54.46	51.98
部分直接償却後					

【連結】

(%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
部分直接償却前	57.70	△ 0.18	2.50	57.88	55.20
部分直接償却後					

部分直接償却を実施した場合の状況

《部分直接償却》

自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,716	1,134	821	2,582	2,895
危険債権	39,813	△ 4,253	△ 2,571	44,066	42,384
要管理債権	177	△ 9	△ 134	186	311
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	177	△ 9	△ 134	186	311
合 計	43,707	△ 3,128	△ 1,884	46,835	45,591
正常債権	2,034,634	84,456	126,239	1,950,178	1,908,395
総与信残高	2,078,341	81,328	124,355	1,997,013	1,953,986

部分直接償却額	4,371	2,425	1,213	1,946	3,158
---------	-------	-------	-------	-------	-------

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.17	0.05	0.03	0.12	0.14
	危険債権	1.91	△ 0.29	△ 0.25	2.20	2.16
	要管理債権	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	合 計	2.10	△ 0.24	△ 0.23	2.34	2.33

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,060,667	82,388	124,573	1,978,279	1,936,094
製造業	135,304	3,544	4,324	131,760	130,980
農業・林業	3,957	413	691	3,544	3,266
漁業	3,287	△ 213	△ 524	3,500	3,811
鉱業・採石業・砂利採取業	2,890	1,167	905	1,723	1,985
建設業	50,071	2,442	2,892	47,629	47,179
電気・ガス・熱供給・水道業	68,212	1,915	7,578	66,297	60,634
情報通信業	13,735	△ 1,040	94	14,775	13,641
運輸業・郵便業	71,283	2,850	6,914	68,433	64,369
卸売業・小売業	142,623	1,302	2,231	141,321	140,392
金融業・保険業	109,882	26,580	29,556	83,302	80,326
不動産業・物品賃貸業	259,669	5,455	15,720	254,214	243,949
各種サービス業	216,299	912	△ 14,634	215,387	230,933
地方公共団体	328,845	20,736	25,005	308,109	303,840
その他	654,610	16,325	43,821	638,285	610,789

(2) 業種別金融再生法開示債権及びリスク管理債権 【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	48,078	△ 704	△ 671	48,782	48,749
製造業	2,276	238	132	2,038	2,144
農業・林業	56	3	31	53	25
漁業	622	△ 7	△ 84	629	706
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	309	△ 5	△ 287	314	596
電気・ガス・熱供給・水道業	3,385	△ 111	1,267	3,496	2,118
情報通信業	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	1,588	△ 48	△ 393	1,636	1,981
卸売業・小売業	15,791	△ 82	△ 567	15,873	16,358
金融業・保険業	3,095	△ 54	△ 377	3,149	3,472
不動産業・物品賃貸業	3,584	△ 454	△ 854	4,038	4,438
各種サービス業	8,922	△ 63	657	8,985	8,265
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	8,444	△ 122	△ 198	8,566	8,642

(3) 消費者ローン残高 **【単体】** (百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
消費者ローン残高	670,545	21,153	45,990	649,392	624,555
うち住宅ローン残高	612,172	20,819	44,880	591,353	567,292
うちその他ローン残高	58,373	334	1,110	58,039	57,263

(4) 中小企業等貸出残高及び貸出比率 **【単体】** (百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,499,130	60,975	95,962	1,438,155	1,403,168
中小企業等貸出比率	72.74	0.05	0.27	72.69	72.47

7. 預金、貸出金の残高 **【単体】** (百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
預金等(末残)(含むNCD)	3,501,478	29,172	114,849	3,472,306	3,386,629
預金等(平残)(含むNCD)	3,551,351	131,481	149,260	3,419,870	3,402,091
貸出金(末残)	2,060,667	82,388	124,573	1,978,279	1,936,094
貸出金(平残)	2,019,015	70,527	88,529	1,948,488	1,930,486

8. 役職員数及び店舗数

(1) 役職員数(期末人員) **【単体】** (人)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
役員数	11	0	0	11	11
従業員数	1,577	30	6	1,547	1,571

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇用を含んでおりません。

(2) 店舗数 **【単体】** (店)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内本支店	93	0	0	93	93
海外支店	0	0	0	0	0
駐在員事務所	1	0	0	1	1

9. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	2022年9月期 直近予想	2022年9月期 実績	2023年3月期 予想	2022年3月期 実績
経常収益	31,800	32,825	58,600	44,853
経常利益	3,200	3,971	6,100	6,140
当期(中間)純利益	2,600	3,108	4,500	4,659
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,450	2,144	4,900	5,833
一般貸倒引当金繰入	250	—	△ 300	181
業務純益	2,200	2,144	5,200	5,652
貸出金関係損失(含む一般貸倒引当金繰入)	900	△ 608	0	761
貸出金関係損失(除く一般貸倒引当金繰入)	650	△ 248	300	580

10. 2022年9月期の債権放棄の金額及び放棄先

【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比			
債権放棄先	0件	0件	0件	0件	0件
債権放棄額	—	—	—	—	—

11. 系列ノンバンク向け融資残高

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比			
2社合計	7,007	50	19	6,957	6,988

12. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。

また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

13. 自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類(率)の状況【単体】(速報ベース)

(百万円)

	2022年9月末		2022年3月末		2021年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	2,071,360	100.00%	1,987,612	100.00%	1,946,046	100.00%
非分類額	1,838,328	88.74%	1,753,470	88.21%	1,710,253	87.88%
分類額合計	233,031	11.25%	234,141	11.78%	235,793	12.11%
II分類	230,140	11.11%	231,052	11.62%	232,729	11.95%
III分類	2,891	0.13%	3,088	0.15%	3,063	0.15%
IV分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返。

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額・・・II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

III分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

14. 貸出関係

○不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

【単体】

(百万円)

	不良債権・問題債権残高(自己査定)				
	①破綻先・ 実質破綻先	②破綻懸念先	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計
2021年9月末	6,053	42,384	48,437	256,229	304,667
2022年3月末	4,529	44,063	48,592	254,254	302,847
2022年9月末	8,087	39,813	47,900	252,469	300,370

(百万円)

	金融再生法 開示債権	不良債権引当額	
		個別貸倒引当金 純繰入額	個別・一般貸倒 引当金純繰入額
2021年9月末	48,749	△ 834	△ 1,132
2022年3月末	48,782	624	805
2022年9月末	48,078	△ 363	△ 723

(注) 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。

○最終処理額(2022年9月期)

【単体】

①売却(ファンドへの債権譲渡含む)	— 百万円
②直接償却	— 百万円
③その他(回収、債務者の業況改善など)	1,573 百万円
④合計	1,573 百万円

(注) 不良債権の最終処理額は、不良債権をオフバランス化した元本の額であります。

○新規発生状況(2022年9月期)

【単体】

①正常先からの発生額	446 百万円
②要注意先(要管理先を除く)からの発生額	515 百万円
③要管理先からの発生額	— 百万円
④合計	961 百万円

(注) 新規発生分の不良債権残高は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。

○2022年4月～2022年9月の倒産先の状況

【単体】

(百万円)

債務者区分	件数	与信額
正常先	2	16
要注意先	0	—
要管理先	0	—
破綻懸念先	3	1,493
破綻・実質破綻先	0	—
合計	5	1,510

(注) 債務者区分は2022年3月末時点のものであります。

15. 不良債権について

(1) 処理損失

【単体】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
2022年3月期	1	6	7
2022年9月期	△ 4	△ 2	△ 6
期初見込額	3	6	9
2023年3月期予想	△ 3	3	0

*不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

【連結】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
2022年3月期	2	9	11
2022年9月期	△ 3	△ 0	△ 3
期初見込額	3	7	10
2023年3月期予想	△ 3	7	4

(2) 最終処理と新規発生

①残高比較

【単体】

(億円)

	2022年3月末 ①	新規増加	期中減少		2022年9月末 ②	増減②-①
			オフバランス化	債権区分の移動		
破産更生等債権	45	38	2	0	80	35
危険債権	440	5	12	35	398	△ 42
計	485	43	15	35	479	△ 6

②オフバランス化の内訳

【単体】

(億円)

	2022年度上半期 オフバランス実績	2022年度下半期 オフバランス計画	2021年度通期 オフバランス実績
清算型処理	—	—	—
再建型処理	—	—	—
債権流動化	—	1	7
RCC向け売却	—	—	—
直接償却	—	—	0
その他	15	34	43
回収・返済	10	30	24
業況改善	5	4	19
合計	15	35	50

(3) 金融支援

【単体】

金融支援の該当先はありません。

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

【単体】

	2022年9月末		2022年3月末	
	無担保部分の	金額	無担保部分の	金額
実質破綻先・破綻先債権	100.00%	48 億円	100.00%	19 億円
破綻懸念先債権	86.12%	179 億円	87.26%	211 億円
要管理先債権	債権額の	14.33% 0 億円	債権額の	16.58% 0 億円
その他要注意先債権	債権額の	0.66% 16 億円	債権額の	1.06% 27 億円
正常先債権	債権額の	0.09% 13 億円	債権額の	0.04% 6 億円

自己査定における区分		引当基準
実質破綻先	破綻先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。
破綻懸念先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。
	一般先	担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。
要管理先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。
	一般先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
その他要注意先	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
正常先	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。

D C F法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

- 破綻懸念先 …担保・保証で保全されていない部分が1億円以上の先。
- 要管理先 …債権額10億円以上の先。

16. 保有株式について

(1) 保有株式

【単体】

(億円)

	取得原価	時価ベース
2021年9月末	506	753
2022年3月末	512	741
2022年9月末	537	725

(2) 減損処理基準

【単体】

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

- ①一律で損失計上
- ②いいえの場合→

はい / いいえ

<回復可能性の有無の判断基準>

金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理しております。

当行の地域貢献に関する開示情報

1. 大分県内向け貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

		2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
大分県内向け貸出金残高 (A)	15,670	177	588	15,493	15,082
大分県外向け貸出金残高 (B)	4,936	647	658	4,289	4,278
総貸出金残高 (C)	20,606	824	1,246	19,782	19,360
大分県内向け貸出金比率 (A)/(C)	76.0%	△ 2.3%	△ 1.9%	78.3%	77.9%

2. 大分県内向け業種別貸出金残高、貸出件数

(1) 大分県内向け業種別貸出金残高

(単位：億円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
	2022年3月末比	2021年9月末比			
製造業	783	14	3	769	780
建設業	465	23	27	442	438
卸・小売業	960	9	17	951	943
金融・保険業	94	11	3	83	91
不動産業・物品賃貸業	1,747	33	66	1,714	1,681
各種サービス業	1,927	6	△ 3	1,921	1,930
地公体	2,377	△ 104	0	2,481	2,377
個人	5,877	199	436	5,678	5,441
その他	1,440	△ 14	39	1,454	1,401
合計	15,670	177	588	15,493	15,082

(2) 大分県内向け業種別貸出件数

(単位：先)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
	2022年3月末比	2021年9月末比			
製造業	865	17	25	848	840
建設業	1,709	83	151	1,626	1,558
卸・小売業	1,594	39	51	1,555	1,543
金融・保険業	40	2	3	38	37
不動産業・物品賃貸業	1,907	21	66	1,886	1,841
各種サービス業	3,178	74	138	3,104	3,040
地公体	20	0	0	20	20
個人	96,357	803	270	95,554	96,087
その他	733	24	36	709	697
合計	106,403	1,063	740	105,340	105,663

3. 中小企業等貸出金残高、貸出金比率、貸出件数

(単位：億円、先)

		2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
		2022年3月末比	2021年9月末比			
中小企業等貸出金残高	(A)	14,991	610	960	14,381	14,031
総貸出金残高	(B)	20,606	824	1,246	19,782	19,360
中小企業等貸出金比率	(A)/(B)	72.7%	0.1%	0.3%	72.6%	72.4%
貸出件数		109,818	1,079	802	108,739	109,016

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

4. 大分県内の信保付(大分県信用保証協会保証付)貸出金残高

(単位：億円)

		2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
		2022年3月末比	2021年9月末比			
当行の大分県内信保付貸出金残高	(A)	888	△ 35	△ 56	923	944
大分県信用保証協会保証債務残高	(B)	2,542	△ 71	△ 116	2,613	2,658
大分県全体に占める 当行の信保付貸出金の割合	(A)/(B)	34.9%	△ 0.4%	△ 0.6%	35.3%	35.5%

5. 大分県内向け個人貸出金残高(含む住宅ローン)、貸出金比率、貸出件数

(1) 大分県内向け個人貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

		2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
		2022年3月末比	2021年9月末比			
無担保ローン残高	(A)	554	5	13	549	541
有担保ローン残高	(B)	5,833	199	429	5,634	5,404
個人ローン残高	(A)+(B)=(C)	6,387	204	442	6,183	5,945
総貸出金残高	(D)	15,670	177	588	15,493	15,082
個人貸出金比率	(C)/(D)	40.8%	0.9%	1.4%	39.9%	39.4%

(2) 大分県内向け個人貸出金件数

(単位：件)

		2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
		2022年3月末比	2021年9月末比			
無担保ローン件数	(A)	142,863	△ 805	△ 676	143,668	143,539
有担保ローン件数	(B)	31,371	532	1,179	30,839	30,192
個人ローン件数	(A)+(B)	174,234	△ 273	503	174,507	173,731



決算ハイライト

2022年9月期決算について

目次

1. 2022年9月期決算の概要	P. 1
2. 2022年9月期 単体損益の状況	P. 2
3. 業務粗利益・資金利益の状況	P. 3
4. 与信費用・不良債権の状況	P. 4
5. 貸出金の状況	P. 5
6. 総預金の状況	P. 6
7. 有価証券の状況	P. 7
8. 2023年3月期 業績予想	P. 8

(注1) 従来、「その他経常収益」に計上しておりました団体信用生命保険等の受取った配当金について、当年度より「役務取引等費用」に計上しており、前年度の計数について組替えを行っております。

(注2) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意ください。

(注) 本資料の増減額(率)につきましては、本資料上の開示単位にて算出しております。

1. 2022年9月期連結経営成績

	2022年9月期	2021年9月期	増減
連結経常収益	38,017	28,019	9,998
連結経常利益	4,464	4,723	▲ 259
親会社株主に帰属する中間純利益	2,845	3,606	▲ 761

(単位：百万円)		
直近予想	予想比	
37,200	2.2%	817
3,700	20.6%	764
2,300	23.7%	545

(参考) 2023年3月期連結業績予想

(単位：百万円)			
	2023年3月期	2022年3月期	増減
連結経常収益	69,500	55,520	13,980
連結経常利益	7,100	7,246	▲ 146
親会社株主に帰属する当期純利益	4,600	5,376	▲ 776

2. 2022年9月期経営成績

	2022年9月期	2021年9月期	増減
経常収益	32,825	22,916	9,909
(コア業務純益)	9,493	5,247	4,246
経常利益	3,971	4,108	▲ 137
中間純利益	3,108	3,209	▲ 101

(単位：百万円)		
直近予想	予想比	
31,800	3.2%	1,025
8,900	6.7%	593
3,200	24.1%	771
2,600	19.5%	508

(参考) 2023年3月期業績予想

(単位：百万円)			
	2023年3月期	2022年3月期	増減
経常収益	58,600	44,853	13,747
(コア業務純益)	14,500	11,834	2,666
経常利益	6,100	6,140	▲ 40
当期純利益	4,500	4,659	▲ 159

3. 自己資本比率

	2022年9月末	2022年3月末	増減
連結	10.59%	10.75%	▲ 0.16%
単体	9.79%	9.93%	▲ 0.14%

4. 配当の状況 (基準日ベース)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中間配当金	40円00銭	40円00銭	40円00銭	40円00銭
期末配当金	40円00銭	40円00銭	40円00銭	40円00銭 [※]
年間配当	80円00銭	80円00銭	80円00銭	80円00銭 [※]
配当性向	29.05%	44.55%	27.07%	28.05% [※]

(※) 予想数値

- (1) 当中間期は、連結・単体ともに2期ぶりの増収減益決算となりました。
- (2) 当行単体の経常収益は、有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び株式等売却益が増加したことから、前年同期比99億9百万円増加しました。
- (3) また、経常費用は、有価証券のリバランス実施にともない国債等債券売却損が増加したことから、前年同期比100億47百万円増加しました。
- (4) この結果、経常利益は、前年同期比1億37百万円減少しました。中間純利益は、経常利益の減少等により、前年同期比1億1百万円の減少となりました。
- (5) 自己資本比率は、単体で2022年3月末対比0.14%低下し、9.79%となりました。
- (6) 2023年3月期の単体の業績は、経常収益586億円、経常利益61億円、当期純利益45億円と前期比増収減益決算となる見込みです。

(単位：百万円)

	2022年 9月期	2021年9月期比	増減率	2021年 9月期
経常収益 ①	32,825	9,909	43.2%	22,916
コア業務粗利益 ②	22,261	3,999	21.9%	18,262
資金利益	20,251	4,789		15,462
資金運用収益	20,777	5,122		15,655
資金調達費用	526	333		193
役員取引等利益	3,266	5		3,261
役員取引等収益	4,171	15		4,156
役員取引等費用	904	9		895
その他業務利益(除く5勘定戻)	▲ 1,256	▲ 795		▲ 461
その他業務収益(//)	-	0		0
その他業務費用(//)	1,256	794		462
経費(除く臨時費用処理分) ③	12,767	▲ 247		13,014
コア業務純益(②-③) ④	9,493	4,246	80.9%	5,247
除く投資信託解約損益	5,135	1,037		4,098
与信費用 ⑤	▲ 608	545		▲ 1,153
一般貸倒引当金繰入額	▲ 360	▲ 62		▲ 298
個別貸倒引当金繰入額	▲ 363	471		▲ 834
その他	115	136		▲ 21
有価証券関係損益 ⑥	▲ 6,227	▲ 3,783		▲ 2,444
国債等債券損益(5勘定戻)	▲ 7,348	▲ 4,596		▲ 2,752
株式等損益(3勘定戻)	1,121	814		307
その他臨時損益 ⑦	97	▲ 55		152
経常利益(④-⑤+⑥+⑦) ⑧	3,971	▲ 137	▲ 3.3%	4,108
特別損益 ⑨	396	474		▲ 78
税引前中間純利益	4,367	337		4,030
法人税等合計	1,258	438		820
中間純利益 ⑩	3,108	▲ 101	▲ 3.1%	3,209

【主な増減要因等】

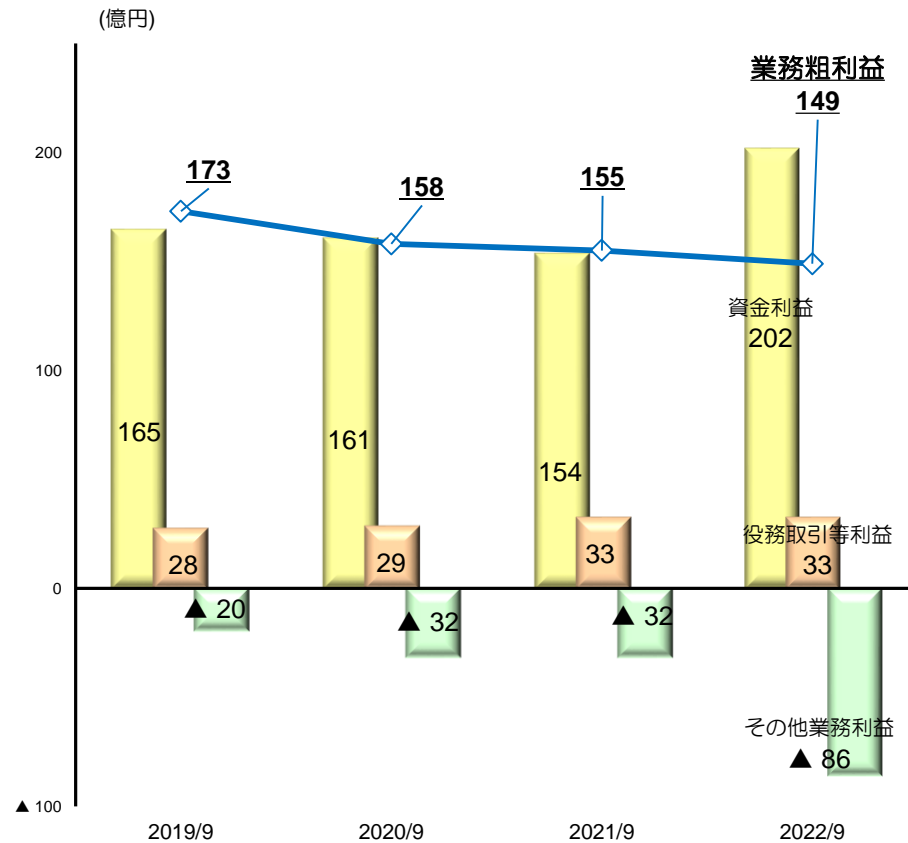
① 経常収益 (前年同期比+9,909百万円)	有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び株式等売却益の増加により増収。
② コア業務粗利益 (前年同期比+3,999百万円)	その他業務利益(除く5勘定戻)が減少したものの、資金利益が増加したことにより増益。
③ 経費 (前年同期比▲247百万円)	生産性向上や経費縮減に向けた取組みにより物件費が減少。
④ コア業務純益 (前年同期比+4,246百万円)	コア業務粗利益の増加に加えて、経費が減少したことから、本業部分の収益指標は増益。
⑤ 与信費用 (前年同期比+545百万円)	前年同期において、与信費用が大きく減少した反動により増加。
⑥ 有価証券関係損益 (前年同期比▲3,783百万円)	債券ポートフォリオのリバランスによる国債等債券売却損の増加により減少。 (2021/9対比) 国債等債券売却損 +8,797百万円 国債等債券売却益 +4,200百万円
⑧ 経常利益 (前年同期比▲137百万円)	コア業務純益は増加したものの、与信費用の増加及び有価証券関係損益の減少により減益。
⑨ 特別損益 (前年同期比+474百万円)	大銀ビジネスサービス㈱の吸収合併に伴う特別利益(抱合せ株式消滅差益)の計上により増加。
⑩ 中間純利益 (前年同期比▲101百万円)	税引前中間純利益は増加したものの、法人税等の増加により減益。

【資金運用収益の主な増加要因】

(単位：百万円)

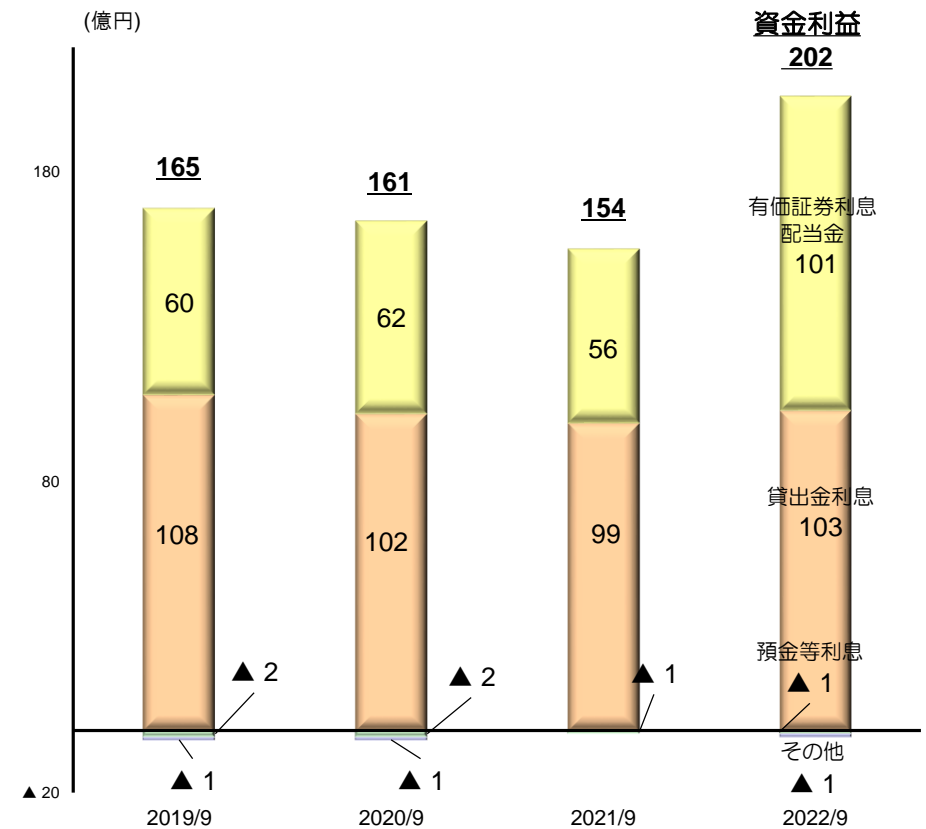
資金運用収益	5,122		
貸出金利息	372	(平残要因)	452
		(利回要因)	▲ 80
有価証券利息配当金	4,553	(平残要因)	235
		(利回要因)	4,318

業務粗利益の推移



1. 資金利益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加により、前年同期比48億円増加し、202億円となりました。
2. 役員取引等利益は、前年同期と同水準の33億円となりました。
3. その他業務利益は、国債等債券売却損の増加等により、前年同期比54億円減少しました。ポートフォリオの良質化を目的にリバランスを実施したことが要因です。

資金利益の内訳推移



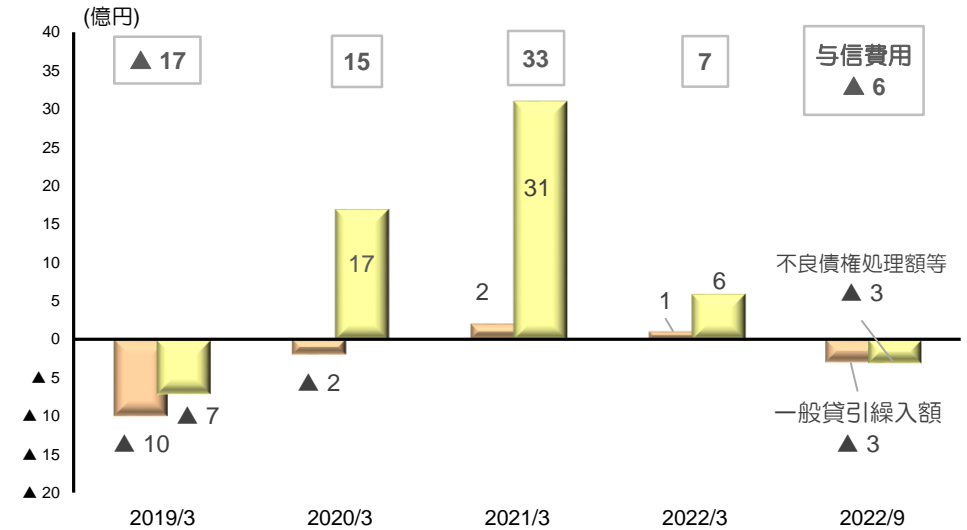
4. 貸出金利息は、県内事業性貸出金及び個人ローン平残の増加により、前年同期比4億円増加し、103億円となりました。
5. 有価証券利息配当金は、投資信託解約益の計上等による有価証券利回の上昇により前年同期比45億円増加し、101億円となりました。
6. 預金等利息は、前年同期と同水準の1億円となりました。

与信費用

	(単位：百万円)		
	2022年9月期	2021年9月期	増減
与信費用	▲ 608	▲ 1,153	545
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
不良債権処理額	115	▲ 21	136
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	—	—	—
その他	115	▲ 21	136
貸倒引当金戻入益	723	1,132	▲ 409
償却債権取立益	—	—	—

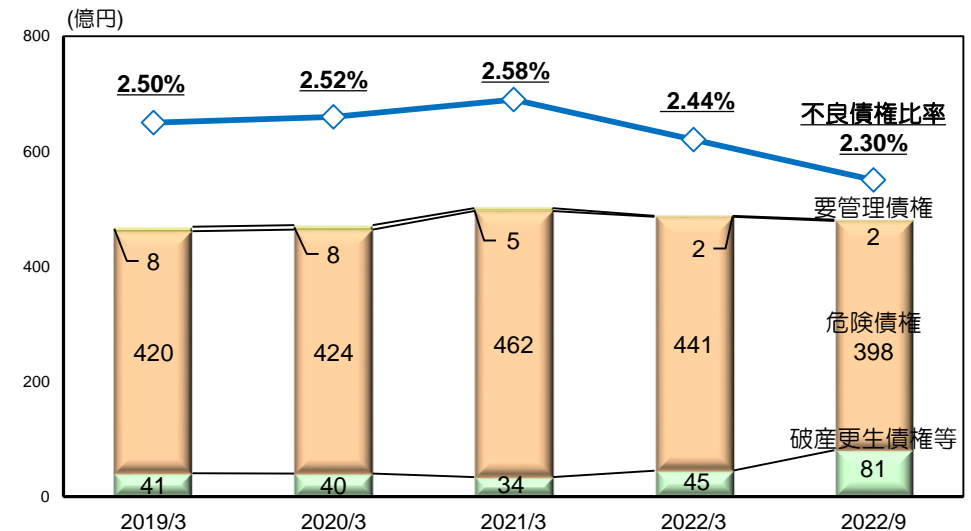
(注) 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

1. 一般貸倒引当金繰入額は、引当率の低下等により取崩となりました。
2. 個別貸倒引当金繰入額は、お取引先の債務者区分の変動や保全状況の改善等により取崩となりました。
3. その結果、貸倒引当金戻入益が723百万円となりました。



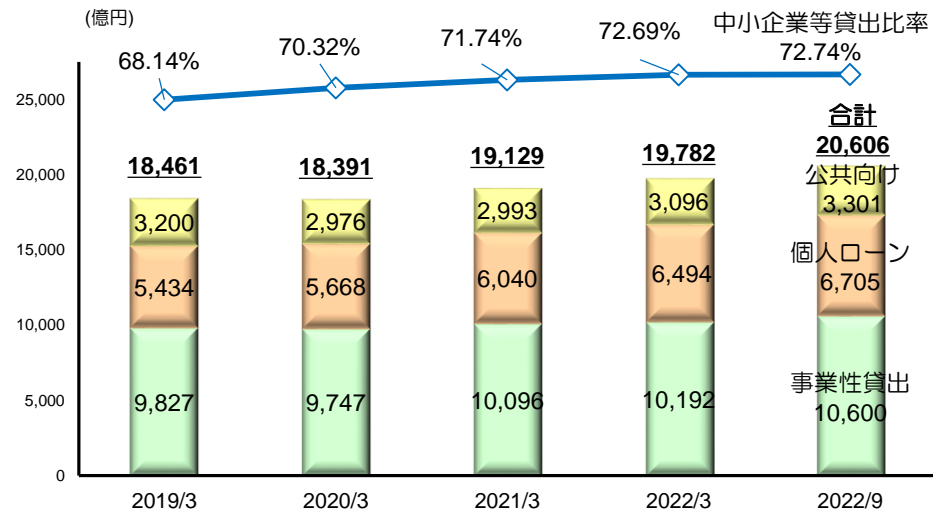
金融再生法開示債権

	(単位：百万円)		
	2022年9月末	2022年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,087	4,529	3,558
危険債権	39,813	44,066	▲ 4,253
要管理債権	177	186	▲ 9
小計	48,078	48,782	▲ 704
正常債権	2,034,634	1,950,178	84,456
合計	2,082,713	1,998,960	83,753
不良債権比率 (%)	2.30	2.44	▲ 0.14

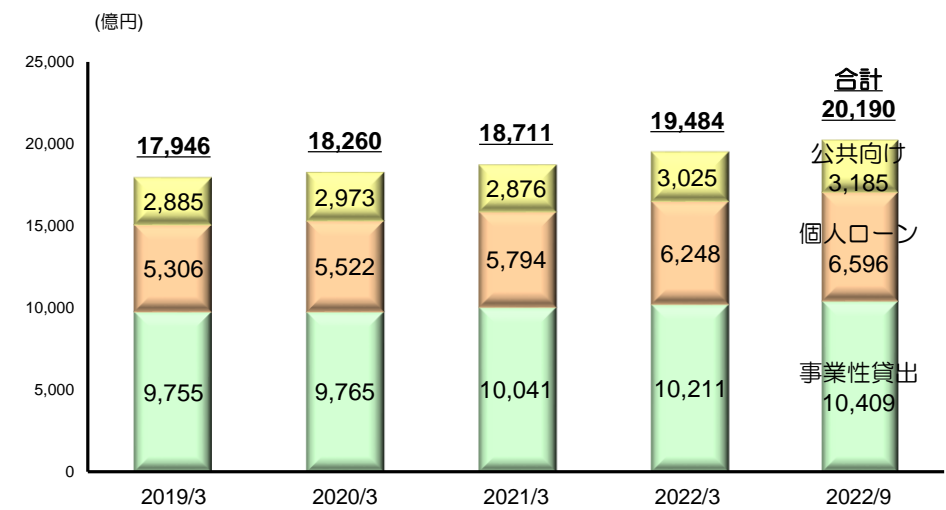


1. 金融再生法開示債権残高は、前期末比で7億4百万円減少し、480億78百万円となりました。
2. 不良債権比率は、前期末比0.14%低下し、2.30%となりました。

貸出金末残推移



貸出金平残推移



	2022年9月末				2022年3月末		2021年9月末	
	2022年3月末比		2021年9月末比		2022年3月末	2021年9月末		
	増減率	増減額	増減率	増減額				
総貸出金	20,606	4.1%	824	6.4%	1,246	19,782	19,360	
事業性貸出金	10,600	4.0%	408	5.3%	535	10,192	10,065	
県内	6,912	1.1%	79	2.1%	143	6,833	6,769	
県外	3,688	9.7%	329	11.8%	392	3,359	3,296	
個人ローン	6,705	3.2%	211	7.3%	460	6,494	6,245	
公共向け	3,301	6.6%	205	8.2%	251	3,096	3,050	

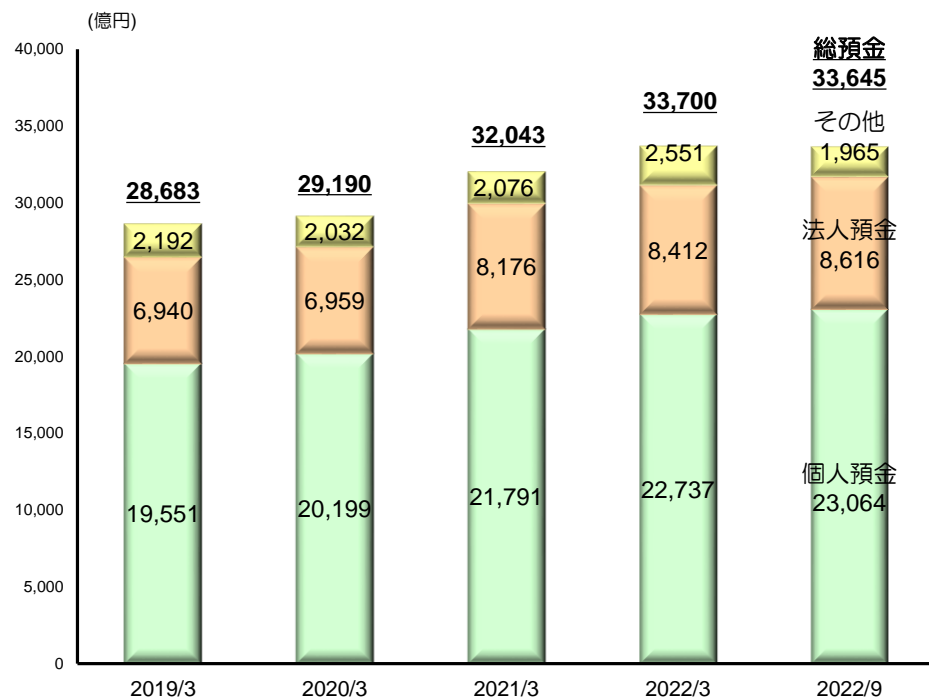
	2022年9月末				2022年3月末		2021年9月末	
	2022年3月末比		2021年9月末比		2022年3月末	2021年9月末		
	増減率	増減額	増減率	増減額				
総貸出金	20,190	3.6%	706	4.5%	886	19,484	19,304	
事業性貸出金	10,409	1.9%	198	1.8%	190	10,211	10,219	
県内	6,903	1.6%	110	2.1%	146	6,793	6,757	
県外	3,506	2.5%	88	1.2%	44	3,418	3,462	
個人ローン	6,596	5.5%	348	7.4%	460	6,248	6,136	
公共向け	3,185	5.2%	160	8.0%	236	3,025	2,949	

- 貸出金は、事業性貸出金、個人ローン及び公共向け貸出金の増加により、前期末比824億円増加し、2兆606億円（増加率4.1%）となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンが増加したことから、前期末比211億円増加し、6,705億円（増加率3.2%）となりました。
- 貸出金平残では、前期末比706億円増加し、2兆190億円（増加率3.6%）となりました。
- 中小企業等貸出残高は、地域密着化戦略の推進により前期末比610億円増加し、1兆4,991億円となりました。

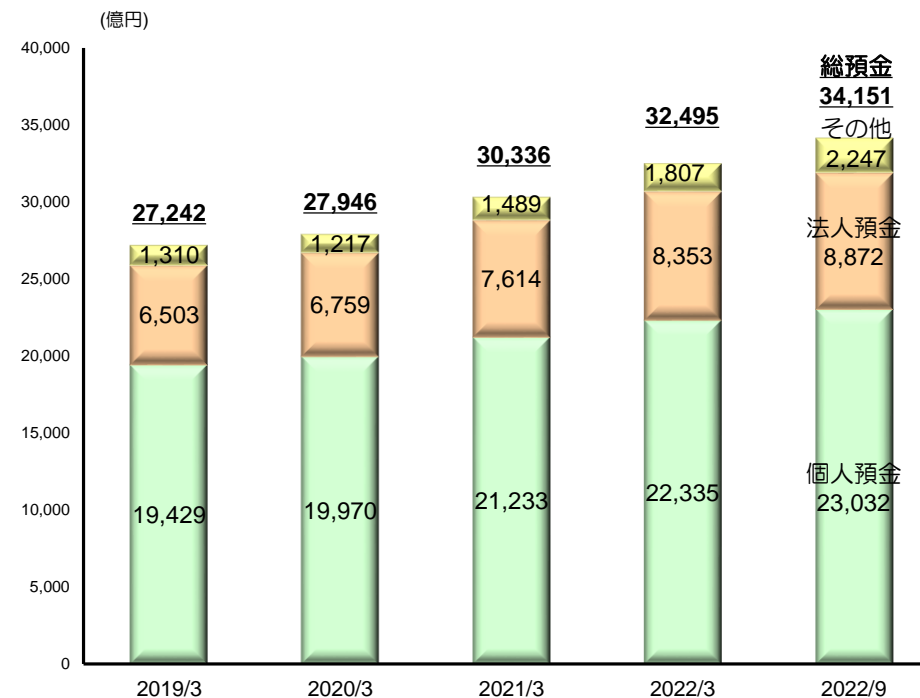
【ご参考】	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
中小企業等貸出残高(億円)	14,991	610	960	14,381	14,031
中小企業等貸出比率(%)	72.7	0.1	0.3	72.6	72.4

※中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

総預金末残推移



総預金平残推移



(単位：億円)

	2022年 9月末	2022年3月末比				2022年 3月末	2021年 9月末
		2022年3月末比		2021年9月末比			
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	33,645	▲0.1%	▲55	3.9%	1,280	33,700	32,365
個人預金	23,064	1.4%	327	3.8%	845	22,737	22,219
法人預金	8,616	2.4%	204	3.3%	278	8,412	8,338
その他	1,965	▲22.9%	▲586	8.6%	157	2,551	1,808
預金等	35,014	0.8%	291	3.3%	1,148	34,723	33,866

(単位：億円)

	2022年 9月末	2022年3月末比				2022年 3月末	2021年 9月末
		2022年3月末比		2021年9月末比			
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	34,151	5.0%	1,656	5.7%	1,853	32,495	32,298
個人預金	23,032	3.1%	697	4.1%	926	22,335	22,106
法人預金	8,872	6.2%	519	6.7%	560	8,353	8,312
その他	2,247	24.3%	440	19.5%	367	1,807	1,880
預金等	35,513	3.8%	1,315	4.3%	1,493	34,198	34,020

1. 総預金末残は、前期末比55億円減少し、3兆3,645億円（減少率0.1%）となりました。
2. 譲渡性預金を加えた預金等では、前期末比291億円増加し、3兆5,014億円（増加率0.8%）となりました。
3. 預金等平残も、前期末比1,315億円増加し、3兆5,513億円（増加率3.8%）となりました。

有価証券未残

(単位：億円)

	2022年			2022年 3月末	2021年 9月末
	9月末	2022年3月末比	2021年9月末比		
有価証券	12,921	2	▲ 175	12,919	13,096
国債	2,215	▲ 216	76	2,431	2,139
地方債	2,864	3	▲ 135	2,861	2,999
社債	2,467	▲ 145	▲ 422	2,612	2,889
株式	726	▲ 16	▲ 27	742	753
その他	4,649	376	333	4,273	4,316
外国証券	2,235	158	3	2,077	2,232
投資信託等	2,414	218	330	2,196	2,084

1. 有価証券は、投資信託等の増加により前期末比2億円増加し、1兆2,921億円となりました。

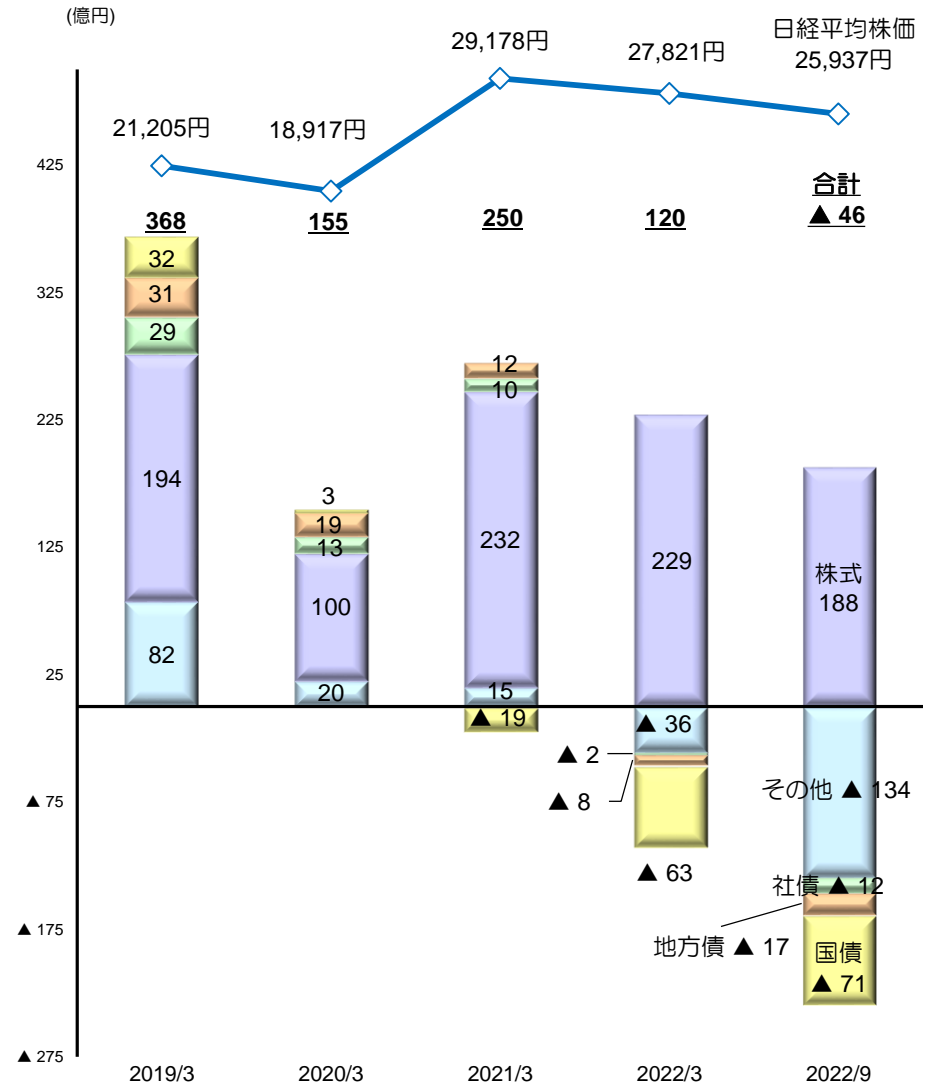
有価証券の評価損益

(単位：億円)

	2022年9月末			2022年3月末			増減 評価損益 (A)-(B)
	評価損益 (A)	評価損益		評価損益 (B)	評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損	
有価証券	▲ 46	273	319	120	325	205	▲ 166
株式	188	210	22	229	251	22	▲ 41
債券	▲ 100	12	112	▲ 73	17	90	▲ 27
その他	▲ 134	51	185	▲ 36	57	93	▲ 98
外国証券	▲ 68	9	77	▲ 30	11	41	▲ 38
投資信託等	▲ 66	42	108	▲ 6	46	52	▲ 60

2. 株式の評価損益は比較的堅調に推移し、188億円のプラスとなりましたが、国内外の金利上昇に伴う債券価格の下落により、有価証券の評価損益全体では、前期末比166億円減少し、46億円のマイナスとなりました。

有価証券評価損益の推移



【単体】

(単位：億円)

	2023年3月期予想	2022年3月期実績	増 減
経常収益	586	448	138
コア業務粗利益	410	376	34
資金利益	399	322	77
役務取引等利益	60	63	▲ 3
その他業務利益(除く5勘定戻)	▲ 49	▲ 9	▲ 40
経費(除く臨時費用処理分)	265	258	7
コア業務純益	145	118	27
業務純益	52	57	▲ 5
国債等債券損益(5勘定戻)	▲ 96	▲ 60	▲ 36
株式等損益(3勘定戻)	9	8	1
与信費用	0	7	▲ 7
うち一般貸倒引当金繰入額	▲ 3	1	▲ 4
うち不良債権処理額	3	6	▲ 3
経常利益	61	61	0
当期純利益	45	46	▲ 1

【連結】

(単位：億円)

	2023年3月期予想	2022年3月期実績	増 減
経常収益	695	555	140
経常利益	71	72	▲ 1
親会社株主に帰属する当期純利益	46	53	▲ 7

経常収益：前期比+138億円

有価証券利息配当金や国債等債券売却益等の増加により増収となる見込み。

コア業務粗利益：前期比+34億円

資金利益の増加により増加する見込み。

経費：前期比+7億円

店舗の建て替えに加えて積極的なIT投資等の実施により増加する見込み。

コア業務純益：前期比+27億円

コア業務粗利益の増加により増益となる見込み。

与信費用：前期比▲7億円

2022年9月期の与信費用が▲6億円となったことから減少する見込み。

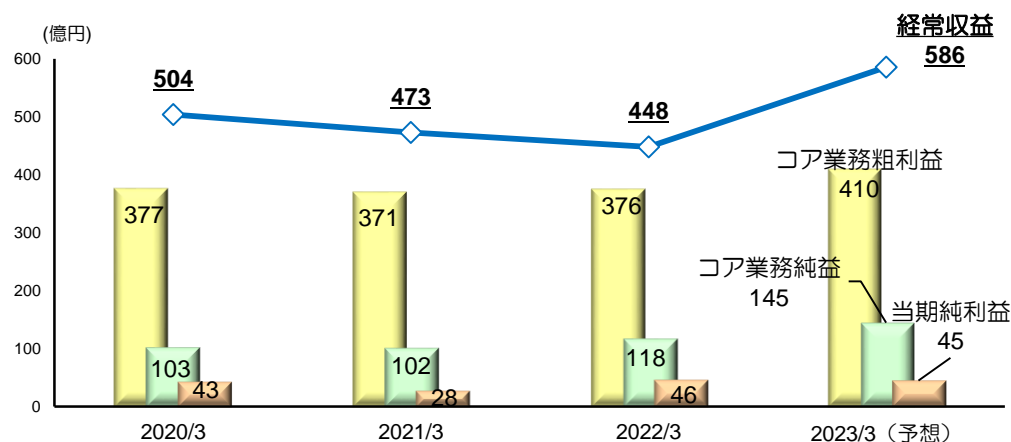
なお、通期に向けて引き続きお取引先への積極的な資金対応や経営支援を実施致します。

経常利益：前期比±0億円

コア業務純益の増加に加え、与信費用が減少するものの、国債等債券損益(5勘定戻)の減少により、前期と同水準となる見込み。

当期純利益：前期比▲1億円

法人税等が増加(例年並み)する見通しであることから減益となる見込み。



※業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。